

あなたとつなぐ



議会 しんじろ

No. 71 新 城 市 議 会
令和4年5月発行

3月定例会

■ 一般質問	1~10
■ 議案賛否	10
■ 主な議案の内容	11
■ 主な議案の討論	12
■ 議決結果一覧	13
■ 委員会インフォメーション	14
■ お知らせ	15

3月定例会では、16人の議員が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。
一般質問とは、議員個人の立場で質問するものです。



代表質問

佐宗龍俊 議員

Q. 令和4年度予算大綱説明について (総務消防分野)

- ① 地域自治区制度について、「地域計画推進体制検討事業」が予定されているが、内容と具体的な目標及び事業計画は。
- ② 防災対策について、「公益財団法人の助成を受け、防災拠点の整備と災害時相互支援体制を構築する」とあるが、防災拠点の場所と整備内容及び災害時相互支援体制の内容は。
- ③ 高速バス運行事業について、今後の方針を決定する判断項目と判断基準及びタイムスケジュールは。
- ④ 令和元年7月に取得した浅谷地内の未活用土地について、活用

用途を「企業用地の開発」に決定したのか。また、基本計画の策定スケジュールは。

⑤ 公共施設の管理適正化の推進について、施設の統廃合や、学校跡地などの未活用施設において、個別計画が策定されていない公共施設の個別計画策定は。

市長

① 本事業は持続可能な住民主役のまちづくりの実現を目指し、更なる地域自治区制度の進化・発展を図るため、地域計画の推進体制の構築を検討する地域計画推進体制検討会を令和4年度に地域自治区ごとに設置するもの。具体的には、地域計画を推進するために必要な事業の担い手となる新たな実行組織の設立・育成や地域の既存団体との連携をはじめ、地域が団結し、様々な手段で地域計画の推進に取り組むことができる体制づくりなどを検討する。

② 当該公益財団法人から防災拠点の整備費用として上限4,500万円分の助成が受けられる。必ず整備しなければならない機材は、防災倉庫、油圧ショベル、スライドダンプ、救助艇。その他任意機材としては、手すり付きポータブル

トイレ、発電機、投光器、車椅子、コードリール、台車、ランタンなどで、これらの任意機材は分散備蓄のできていない新城地区の指定避難所へ整備する予定。また、人材育成に係る助成金については、上限300万円を3年間支給されるもので、来年度は重機操作研修、避難所運営研修に活用する予定。なお、災害時相互支援体制については、被災した自治体に対し、整備した重機などを含めた人材支援体制を構築するという主旨。被災自治体を応援できるような職員の知識、技能向上を図っていく。

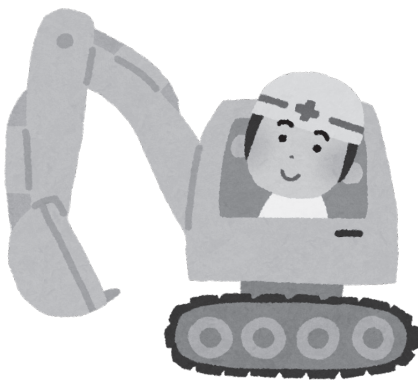
③ 利用実績や収支状況も判断材料の一つだが、本市への波及効果を見極める必要がある。判断する項目や基準は、国の認定を受けている地域間幹線系統路線として継続認定される可能性、「山の湊号」のバス停が設置され、大都市圏との交通結節点として重要な役割を果たしている「道の駅もつくる新城」での乗降客数の推移、愛知県が整備を進めているジブリパークへの期待などを踏まえ、様々な角度から総合的に運行継続の可否を判断し、9月を目途に今後の方針を決定していきたい。

④ 企業用地として進めることを本市の方針として決定した。基本計画のスケジュールは、令和4年度中の策定を予定しており、計画作成に必要な費用を令和4年度予算で計上している。

⑤ 今後行政目的での利用が見込まなければ個別計画の策定予定はない。ただし、地域や民間事業者などでの利活用の可能性について、地域の意見を聞きながら未活用施設の方針を策定していく。

そのほかの質問項目

- 自治基本条例の運用について
- 公共交通網の整備について
- 人材育成について
- 移住定住促進の取組について





代表質問

※代表質問とは、各常任委員会委員長が所管分野において質問することです。



代表質問

浅尾洋平 議員

Q. 令和4年度予算大綱説明について (厚生文教分野) 及び令和4年度教育方針説明について

①人口減少と少子高齢化に負けな
いまちづくりについて。
ア人口減少と少子高齢化に歯止め
をかけるため、本市として転出
を減らし、出生数や転入を増や
すため、年度ごとに人口の数値
目標を設定するべきではない
か。
イ人口や出生数を増やしている明
石市など先進自治体から学ぶ政
策はないか。
②安心して暮らし続けられるまち
について、あらゆる男女差別的
禁止、性の多様性（LGBTQ）
を認め合う本市の実現について
認識は。

③新城市民病院と東三河北部医療
圏の充実について、新城市民病
院の診療科と常勤医師の現状
（3月末で退職する医師の数、
削減される診療科、4月以降の
新たな常勤医師の数、主な課題）
は。

市長

①ア第2次総合計画では、令和12
年の定住人口を4万1千人と
している。これは、子どもを
産み育てやすい環境や安心し
て子育てができる体制など社
会全体での子ども子育てで支
援、若者の夢や希望を応援で
きる条件づくりや生活の不使
さの解消、新しい絆による支
え合いなどにより、定住人口
の減少の速度を緩和させ、
ゆとりと着実に「バランス
のとれた年齢構成への転換」
を進めることに設定された人
口となっており、中長期的な
計画に基づき算出されている
ので、現在のところ年度ごと
の人口目標を設定することは
考えていない。
イ先進自治体からの情報収集は
行っている。自治体の規模、
地勢、人口動態、財政規模な

ど様々な状況を見据え、本市に
適している事業があれば取り入
れている。これは人口や出生数
に係る事例だけでなく、様々な
分野で行っている。

②本市では、女性、若者、高齢者、
性的少数者、外国人など、あら
ゆる立場の人々が個性と能力を
十分に発揮できる社会を目指し
ている。また、性の多様性への
理解を広め、性的少数者の方々
の生きづらさを軽減し、誰もが
自分らしく生きることができ
る社会を目指して、令和4年4月
1日から、新城市パートナー
シップ宣誓制度を導入してい
く。

③この3月末で退職する常勤医師
は6名の予定で、4月には、新
たに6名の医師が着任し、23名
での診療体制となる。脳神経外
科については、4月からの常勤
医師の確保が困難なことから、
非常勤医師による診療体制とな
る。主な課題は、常勤医師が不
在となっている診療科の医師の
招聘が、喫緊である。

そのほかの質問項目

● 新型コロナウイルス感染状況と
これまでの対策の教訓、新たな

支援策について

● 家庭総合支援拠点について

● 学校給食共同調理場の建設につ
いて

● 高等教育機関（専門学校・高
専・短大・大学・大学院）の奨
学金制度について

● 市内の環境対策について

● 高速バス運行事業について

● 令和4年度の「市民の声を聴く
日」について

● 新版「共育授業」の構築につ
いて

● 新版「GIGAスクール」の
実現について

● 諸教育、諸課題への対応につ
いて

● 小・中学校の給食費の公金化に
ついて

● 部活動・生涯スポーツの地域化
について

● 不登校への取組について



イ緊急浚渫推進事業の実施計画は。

市長

①ア豊富な地域資源の魅力を活用して、交流人口の増加を図ることを想定している。具体的には、山や川といった自然を活かし、それを案内すること、遊び方を教えるガイドの人材育成を行うこと、商品の造成に取り組んでいく。

イ八名地域自治区では、「地域計画」の中で、建設への期待が掲載されている。そのことから、地域で生活する方の事情を踏まえた意見や希望を聞くため、八名地域協議会などからお話を伺うことを考えている。自治区がこの地域計画を進めるに当たり、地域の資源を活かした取組が生まれることも考えられるので、地域とともに豊橋新城スマートIC(仮称)を活かした地域振興策について検討し、住民理解が深まるよう努めていく。

サイトによる広域的な情報発信や移住相談会を開催した。また首都圏からの移住者に対し、移住支援金を交付する制度を定めている。今後の計画は、愛知県をはじめとした他団体との連携を継続強化しつつ、本市独自の情報発信を強化していく。

②水道事業では、水道施設の機器更新工事を行うとともに、平成30年度から行っている鳳来地区と作手地区の水道施設の耐震補強工事を継続して行う。配水管についても、老朽管の布設替え、道路改良工事などに伴う布設替え時に、管路の耐震化を図っていく。公共下水道事業では、杉山地区、豊栄地区で管渠布設工事を行うとともに、令和5年度以降に工事を実施する富永地区の実施設計を行う。農業集落排水事業では、吉川地区、八名井地区の管渠長寿命化対策工事に向けての設計業務委託、作手地区の通信機器類更新工事を予定している。また、安定的な経営、持続可能な上下水道事業を維持するため、水道料金等審議会において、適正な水道料金及び下水道使用料のあり方などについて協議を進めていく。

③ア市内の主な河川を調査して堆積土砂管理計画を策定した緊急性の高い12河川について緊急浚渫推進事業を進めている。令和3年度までに、4河川の浚渫が完了し、当初の計画どおり進んでいる。

イ令和4年度には3河川の浚渫を予定しており、令和6年度までに計画の12河川の浚渫を完了させる予定。

そのほかの質問項目

- 道路網の整備について
- 市街地の整備について
- 農業について
- 林業について
- 地域産業の振興について
- 観光施策について
- スポーツツーリズムの推進について



代表質問

齊藤 竜也 議員

Q. 令和4年度予算大綱説明について(経済建設分野)

①地域資源を活かした人が集まる元気なまちについて伺う。

ア新城ツーリズムとはどのような事業を想定した方針か。

イ豊橋新城スマートIC(仮称)周辺の地域振興策の想定と地域住民の理解は。

ウ移住定住促進の取組について令和3年度までの総括と今後の計画は。

②令和4年度の上下水道の事業計画は。

③防災対策について伺う。

ア河川維持管理5か年計画の中間年にあたる令和3年までの総括は。

ウ令和3年度までの取組は、愛知県東三河総局や愛知県交流居住センターなどと連携し、東三河一体となって移住定住





小野田直美 議員

Q. 学校給食の食育理念は。

A. 望ましい食習慣を身に付け、食への感謝の念や理解を深めること。

学校給食について何う。

①食育について。
ア食育理念は。

イ現在の食育活動と学校給食共同調理場供用開始以降の食育活動は。

②学校給食共同調理場。
ア運営方法について。
イ地元産食材の利用は。

教育部長

①ア食育基本法の「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付け、知育、徳育、体育の基礎となるべきもの」と考えている。また、「新

城市食育推進計画」の基本的な考え方である「人づくり、食づくり、郷土づくり」を踏まえ、子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、食への感謝の念や理解を深められるよう、家庭・学校・地域が連携して取り組むべきものと考え

る。
イ現在は、地産地消献立の実施、行事に関連する行事食の実施、生活習慣に関する授業など、栄養教諭を中心に取り組んでいる。供用開始以降は、これまでの自校方式の良さを活かした活動に加え、共同調理場の見学やICTを活用した調理員との交流などの食育活動を検討していく。

②ア教育委員会が献立作成、食材発注を行い、委託する民間業者が調理業務、各学校への配送・回収業務、各学校での配膳業務を行う予定。
イ地元産の食材利用は積極的に進めたいと考える。

そのほかの質問項目

・フレイルについて



山口洋一 議員

Q. 臭気が市民の健康に与える影響に対する専門家による調査は。

A. 規制基準を超える臭気が続くような場合は、専門家による調査を検討。

新城市南部企業団地産業廃棄物中間処理施設について何う。

①令和3年12月1日付けで市議会議長に対し市民から提出された要望書は、所管する委員会審査において採択された。審査結果を議長から市へ通知したその後の実施状況について。
ア施設から漏れる臭気の成分分析は。

イ臭気が市民の健康に与える影響に対する専門家による調査は。
ウ調査結果の広報ほかへの掲載は。

市民環境部長

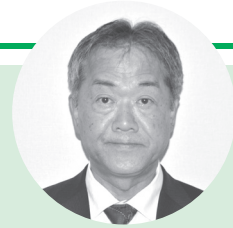
①ア規制地域内の全ての事業場に臭気指数による規制基準を定めている。この臭気指数規制は、濃度規制よりも厳しい規制である。なお、規制基準を超えた場合、原因の究明に必要ななら、悪臭物質の濃度測定も実施したい。令和3年度においては、規制基準を超える臭気指数はなかった。

イ規制基準を超える臭気が続くような場合など、必要に応じて専門家による調査を検討していきたい。

ウ住民への周知という観点から、広報での一方的なお知らせより、周辺区域へ八名区長会などを通じて説明したい。

そのほかの質問項目

・水田での園芸作物導入の補助事業に対する本市の取組について
・農地の林地化支援事業に対する本市の取組について



小林秀徳 議員

Q. 鳳来総合支所の建設状況は。

A. 敷地造成工事はほぼ終了し、建物の建設に向けた工事を進めている。

鳳来総合支所周辺総合開発計画に基づく鳳来総合支所等整備事業について伺う。
①現在の建設状況は。
②鳳来総合支所跡地の活用に向けた対策などは。

総務部長

①敷地造成工事はほぼ終了し、建物の建設に向けて工事を進めている。3月1日現在、敷地周囲の仮囲いの設置、仮設の調整池の設置、各種機械の進入路への鉄板の敷設、建物の基礎の床掘などを行っている。

②現鳳来総合支所等の跡地活用に

ついて、庁内で検討を進めている。メンバーは本庁の課から主査以上の職員と鳳来総合支所長、地域課長、副課長の計9名。現在まで、1月17日と2月21日の2回、会議を開催している。3回目は、3月16日の開催を予定。内容は、跡地活用にあたって課題となる点や対応策などについて検討している。

本市の観光振興の観光地などにおける施設などの整備状況及び今後の実施計画について伺う。

産業振興部長

施設などの整備状況は、主なもので桜洲公園再整備事業が3月4日に全ての事業が完了。今後の計画は、市内に多数ある自然景観などの貴重な資源について、地域の声を聞きながら景観保全や安全の両面から、環境整備を図る。

そのほかの質問項目

・ 火災発生時における緊急放送（速報）の課題について



柴田賢治郎 議員

Q. NHK大河ドラマ「どうする家康」の活用は。

A. 武将観光につながる各団体の事業などの活動を支援していく。

NHK大河ドラマ「どうする家康」の活用について「徳川家康ゆかりの地」活用推進会議の現状と今後の展開を伺う。

産業振興部長

「徳川家康ゆかりの地」活用推進会議は、本市の地域資源を活用した取組や商品企画を行っている事業者が、異分野の事業者と連携をすることで、資源の磨き上げを図るとともに、大河ドラマ「どうする家康」の放送開始に向けて、市内全体の機運の醸成を図っていくために開催した。今後の展開として、徳川家康をはじめ、本市の

武将観光につながる各団体の事業などの活動状況を共有し、連携を図るとともに、それぞれの活動を支援していく。

都市公園の在り方で現状と今後の整備方針を伺う。

建設部長

現状は、県が管理する新城総合公園を含め8箇所の都市計画公園があり、総面積は65.78ヘクタール。今後の整備方針は、現在、策定中の新城市中心核のグラントドザイン2040で示している新城駅南側に公園が少ない状況であり、都市計画道路栄町線及び駅前広場の本整備に合わせ、ポケットパークなどを含めた憩いの場の整備を検討。

そのほかの質問項目

・ もつくる新城の機能充実について
・ 新城東高校跡地利用について





今泉吉孝 議員

Q. 教育予算が少ないために、各学校で起きている弊害の報告は。

A. 教育委員会は受けていない。

教育予算と令和4年度教育方針について伺う。

① 教育予算が少ないために各学校で起きている弊害の報告は。

② 地域やPTAにおいて、教育予算が少ないという認識が浸透しているか。

③ 地域で協力を集めたり、PTA会費で教育費の不足分を補ったりするようなことが起きているが認識は。

④ 部活動や小学校クラブ活動において、子どもたちが備品や消耗品の不足により各学校で格差があった場合、公平公正な活動が担保できるか。

教育部長

① 教育委員会は受けていない。

② 浸透しているかは、把握していない。

③ 市内小中学校において、均等な教育水準を保つために必要な予算は確保しており、教育課程を履行するに当たっては、市の予算の範囲内で行われるものと認識している。地域の協力金やPTA会費は市として管理していないので、教育費の不足分を補うために使われているのかどうかは把握していない。地域やPTAの考えにより、当該地域の子どもたちのために協力していることもあるかと思う。

④ 学校教育活動において必要となる備品や消耗品については、担保している。各学校において特色ある活動に必要な備品などは、各学校が工夫し準備していると考えます。

そのほかの質問項目

- 聴覚障がいをお持ちの方への対応と手話言語条例について
- 文化意識とこれからの観光について



竹下修平 議員

Q. 直近10年間の高齢化率の推移状況は。

A. 平成24年から令和3年まで、7.8%上昇。

高齢者がいきいきと暮らせるまちについて伺う。

① 直近10年間の本市における高齢化率の推移状況と年代毎の内訳の変化は。

② 本市の予算で執行されている「高齢者がいきいきと暮らせる」ための事業の具体例は。

③ 新城市ゆうあいクラブ連合会（新城市老人クラブ連合会）のクラブ数や会員数、年齢分布といった活動状況に対して、市の把握状況と認識は。

④ 介護保険事業のみに留まらず、東三河広域連合の各市町村で連携した高齢者向けの事業展開。

サービス提供の可能性は。

健康福祉部長

① 高齢化率の推移は、平成24年の28.4%から令和3年の36.2%と7.8%上昇している。年代別の内訳の変化は、平成24年から全年代の中で60代が一番多い状況が継続していたが、令和3年に70代が一番多くなった。

② 高齢者支援課で行っているほとんどの事業がそうだと考えられるが、その中でも介護予防教室が介護・閉じこもり予防の役割を果たしている。

③ 令和3年度は22クラブ、会員数は804人。年齢分布の詳細は把握していないが、平均年齢は80歳を超えているとのこと。クラブ数も会員数も減少している現状を鑑み、新城市老人クラブ連合会と相談しながら、広報活動など必要な支援を継続したい。

④ 自身や家族、地域のために学べる介護入門講座を実施している。また、令和4年度からの新規事業として、家族介護者リフレッシュ事業を予定している。



鈴木長良 議員

Q. 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金の課題は。

A. 設置希望者に補助制度の情報を届けること。

高齢者の安全運転支援と移動手段確保の取組について伺う。

①本市の高齢運転者の事故状況について

ア過去5年間の75歳以上の高齢運転者の事故の状況は。

イそのうち、運転操作ミスに起因する事故の状況は。

②高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金について

ア令和3年度の予算額と執行状況は。

イ課題と今後の取組は。

総務部長

①ア新城警察署へ確認したところ、過去5年間の65歳以上の事故件数は、190件（統計は、75歳以上はなし）。ガードレールへの衝突、駐車場での自損事故が多い。

イ事故の原因として、視力の低下や空間認識の低下などの高齢による身体的な原因による前方不注意、安全確認不足により発生している。

②ア予算額は、80万円。執行状況は、令和4年3月1日現在、20万5千円で、13件の申請を受付。

イ課題は、設置希望者に、この補助制度の情報を届けること。広報ほかの防災行政無線の活用、対象の高齢者が集まる会合を捉えPRを行うことに加え、市内の自動車整備などの業者に向けたPRを行う。

そのほかの質問項目

• 安全で安心な自転車利用の取組について



丸山隆弘 議員

Q. 名号温泉うめの湯の閉館の経緯は。

A. 指定管理者から営業を終了する報告があった。

名号温泉うめの湯閉館について伺う。

①閉館に至るこれまでの経緯は。

②温泉施設の再活用は。

企画部長

①平成13年5月3日にオープン。当初の運営計画では利用者を年間10万人と想定し、自主事業の食堂経営と物品販売などで経営を安定させる計画だった。しかし利用者が10万人を超えたのは、平成13年度だけで、徐々に減少し、平成22年度に赤字決算になり、内部留保による赤字補填で経営してきた。令和3年1

そのほかの質問項目

• 地域の歴史資源整備と観光振興の在り方について

• 新型コロナウイルス対応について

• JR東海飯田線の横断排水について

• 成年年齢引き下げへの対応について



鈴木達雄 議員

Q. 観光まちづくりと着地型観光の推進は。

A. 地域自治区と協議しながら、着地型観光商品の開発につなげたい。

観光振興の基本方針に基づく施策・取組に関して内容と進捗状況、今後の進め方について伺う。

①基本方針「観光まちづくりとテーマ別観光の推進」の取組について。

ア観光まちづくりと着地型観光の推進は。

イスポーツツーリズムの推進は。

産業振興部長

①ア内容は、地域資源を活用した実践者となるべき地域人材の育成などを計画している。進捗状況は、人材育成に関わるセミナーの開催や実証事業が

できるように、この取組に賛同していただける方を募集しているところ。今後の進め方は、各地域自治区が作成している地域計画に、地域資源を活用した取組が掲載されていることから、地域自治区と協議しながら、着地型観光商品の開発につなげていきたい。

イ内容は、既存のスポーツイベントを継続するとともに、サイクルツーリズムを中心として活動を推進するもの。進捗状況は、マウンテンバイク体験施設の整備、スポーツバイク体験会など自転車文化の醸成に取り組んだ。今後の進め方は、「2026アジア競技大会」を見据え、自転車ロードレースを継続的に行うことで、市民の自転車競技の理解を深めるとともに、サイクリングマップを活用したサイクルリストの受入体制の整備に取り組む。



中西宏彰 議員

Q. 新規事業化の決定を受けたその後の状況は。

A. 測量や設計の実施について詳細な協議を行ってる。

スマートインターチェンジの供用に伴う振興策について伺う。

①新規事業化の決定を受けたその後の状況は。

②今後の具体的なスケジュールは。

③豊橋市との協調・連携内容は。

④第2次総合計画で謳う「周辺環境を踏まえた産業拠点の形成を図ります」との具体策は。

建設部長

①共同事業者となる豊橋市及び中日本高速道路株式会社と事業の実施区分や今後のスケジュールなどを協議し、11月25日に基本

協定を締結した。基本協定に基づき、今後進める測量や設計の実施について詳細な協議を行っている。

②令和4年度に詳細設計、用地測量などを実施し、令和5年度に用地買収に着手したいと考えている。用地買収の目的が立ったから工事に着手し、早期の供用開始を目指していく。

③豊橋市とは、平成29年度から連携して事業を進めてきた。これまで関係機関との協議や設計検討業務などを共同で実施してきた。今後は地域振興策についても豊橋市との情報共有などが必要と考え、今まで以上に連携を密にして事業に取り組んでいく。

④スマートインターチェンジからのアクセス道路を整備し、周辺地域や市内全体の賑わい創出につながるあらゆる選択肢を検討することから、スマートインターチェンジの新規事業化の決定を受け、令和4年度に策定する第2次総合計画中期基本計画内に具体策を盛り込んでいく。



滝川健司 議員

Q. マイナンバーカードの普及に向けての取組は。

A. 広報ほのかや市ホームページなどを活用してPRを行う。

マイナンバーカードの健康保険
利用の本格運用がスタートし、
利用できる市内の医療機関や薬局
は数少ないが、普及に向けての取
組と課題について伺う。また、行
政手続きのオンライン化など、自
治体DXを推進するにはマイナン
バーカードが必要不可欠である
が、オンライン化までのプロセス
について伺う。

企画部長

令和5年3月末には概ね全ての
医療機関などで利用できる環境を
整えるとの国の目標設定のもと、
医療機関や薬局のシステム整備が

国から直接支援されている。現在、
市内で11の医療機関・薬局で利用
が可能。今後、利用できる環境を
広めていくためには、マイナン
バーカードを普及させることが不
可欠であることから、広報ほのか
や市ホームページなどを活用して
PRを行うとともに、要望地域に
出向いて申請補助を行うなど普及
促進に取り組んでいきたい。

- そのほかの質問項目**
- ・「新城市の10年後に責任を持つ！」について
 - ・教員免許更新制廃止と小学校における教科担任制について
 - ・新型コロナウイルスワクチンの小児接種について



カーランド陽子 議員

Q. 小学校における子どもに対するマスク着用については。

A. マスクを適切に着用するよう指導している。

子どもへの新型コロナウイルス
対応について伺う。
① 5歳から11歳以下の新型コロナ
ウイルスワクチンについて政府
の分科会で努力義務を外すとい
うことが決定されたが、それ
に対する本市の理解と事業の推
進の仕方は。
② こども園と小学校における子
どもに対するマスク着用の本市
の方針について。

健康福祉部長

① 接種券に同封した案内文に努力
義務が適用されていないことを
明記し、対象者本人と保護者が

納得のうえ、予約するようお願い
している。
② こども園の対応は、3歳以上児
は、こども園は感染が拡がりや
すい集団の場であり、感染拡大
を防ぐ一つの方法としてマスク
着用の大切さを保護者に理解し
ていただき、マスクの着用を促
している。3歳児未満は、マス
クの着用を保護者の判断に任せ
ているが、着用する場合には、
子どもの体調変化に十分注意す
るようにしている。

教育部長

① 各小学校に、県教育委員会のガ
イドラインをもとに、マスクを
適切に着用するよう指導してい
る。授業でマスクを外さなけれ
ばできない学習活動は、感染防
止策を徹底して実施している。
また、不織布マスクが感染リス
クを防ぐ上で高い効果があるこ
とから、着用を推奨している。

そのほかの質問項目

- ・学校給食施設改築事業に見る、
事業の決め方・進め方について
- ・行政内の業務効率化と職員のス
キルアップについて



山田辰也 議員

Q. 基本設計委託料の参考見積書が紛失した後の対応は。
A. 新城市職員懲戒取扱規則に基づき対応した。

学校給食共同調理場整備事業について伺う。

- ① 基本設計委託料の入札に当たり参考見積書が紛失したとの報告であったが、その後どのように対応したのか。
- ② 実施設計の成果品と委託契約の仕様書に明記された内容との相違点があるが、問題は何か。
- ③ 新城小学校・中学校の調理場建て替えの理由は。
- ④ 市の少子化についての認識は。

教育部長

① 参考見積書の紛失について、公文書の不適切な取扱いというこ

そのほかの質問項目

- ・ 新城市役所南側の防災空地について
- ・ 新城名古屋間高速バス「山の湊号」の運行事業について



- ② 実施設計の成果品と委託契約の仕様書に明記された内容に相違点があるとの認識は持っていない。
 - ③ 共同調理場からの配食を受け入れる施設は、基本的に各校とも現在の給食室を改修して対応する考えだが、両校については老朽化していることから、受入れ施設を新築して対応する。
 - ④ 現在と施設が供用開始する予定の令和6年度で児童生徒数を比較すると、約1割減少すると見込まれる。
- とで、新城市職員懲戒取扱規則に基づき対応した。

議案賛否
3月定例会

議案番号	議案名	議決結果	表決		議員名																		
			賛成	反対	カークランド陽子	今泉吉孝	小林秀徳	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	村田康助	山口洋一	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰	丸山隆弘	
11	令和3年度新城市一般会計補正予算（第14号）	原案可決	13	4	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	議長は議決に加わらない	○	○	○	×	
16	令和4年度新城市一般会計予算	原案可決	13	4	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	×
57	新城市職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	13	4	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○

※○は賛成、×は反対、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。

主な議案の内容

決まりました!!

議案とは、議会の議決を経て、市または議会の意思を決定するため、市長または議員もしくは委員会が、議会に提出する案件のことです。

市議会3月定例会は2月25日から3月22日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の一部改正や令和4年度当初予算など、市長提出議案70件や決議案2件などが上程され慎重審議を行いました。

新城市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、未就学児の国民健康保険税の均等割額の減額措置を講ずる等のため、変更します。

新城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

地区整備計画区域内の建築物に、関し、必要な制限等を定めるため、変更します。

新城市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

新城市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例及び新城市市長の給与の特例に関する条例の一部改正

新城市職員の給与に関する条例の一部改正

令和3年人事院勧告に準拠した措置を講ずる等のため、変更します。

令和3年度新城市一般会計補正予算(第14号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億2,117万9千円を増額し、総額を260億4,786万7千円とします。

- 主な内容は、
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業経費
 - ・新型コロナウイルススワクチン接種事業経費
 - ・燃油価格高騰対策支援事業経費
 - ・道路ストック対策事業経費
 - ・ICT活用教育推進事業経費
- などを計上します。

令和4年度新城市一般会計予算

予算総額を240億円としました。

第2次総合計画前期基本計画に基づく施策の総仕上げを行うとともに、令和5年に放映される大河ドラマ「どうする家康」の効果や高速バス新東名ルートの開通を追い風にしながら、市長マニフェスト「人口減少と少子高齢化に負けないまち」の5つの目標と36の提案に基づく事業を着実に具現化することにより、コロナ禍克服と市民がふるさと新城で暮らす誇りと安心を実感できるまちの実現を念頭に編成したものです。

令和4年度新城市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億3,334万6千円を増額し、総額を241億3,334万6千円とします。

- 主な内容は、
- ・妊婦健康支援金交付事業経費
 - ・地域活性化支援事業経費
 - ・小規模事業者支援事業経費
 - ・経営改善等支援事業経費
- などを計上します。

新城市教育委員会委員の任命

鈴木 志保 氏(鳳来地区)
前任の任期満了に伴い任命します。

新城市教育委員会教育長の任命

安形 博 氏(豊川市)
前任の任期満了に伴い任命します。

財産区管理委員の選任

大野財産区7名、川合池場財産区5名、中宇利財産区4名、富岡財産区3名、庭野財産区3名、一畝田財産区1名を新たに選任します。



主 な 議 案 の 討 論

●第11号議案

令和3年度新城市一般会計補正予算（第14号）（賛成多数により可決）

山田 辰也議員

反対

財政調整基金に積み立ててどうするのか。コロナで困窮する市民の危機は今だ。また、共同調理場に関しては不可解なことが多く、賛成するに至らないため、反対する。

浅尾 洋平議員

反対

評価できる事業もあるが、財政調整基金に積み立てる財源があれば、医師確保等に充てるべき。また、共同調理場関連予算については疑問があり、反対する。

佐宗 龍俊議員

賛成

基金積み立ては、市民サービス向上に必要な予算を措置した上で、可能な金額を積み立てるので問題ない。また、共同調理場は議決案件で、それを進めることに問題はないと考え、賛成する。

鈴木 達雄議員

賛成

共同調理場関連予算は事業を早く進めるために必要。また、この補正予算は市の将来を見据えた事業を進めるためのものと考え、賛成する。

●第16号議案

令和4年度新城市一般会計予算（賛成多数により可決）

山田 辰也議員

反対

全ての予算を否定するのではなく、学校給食施設改築事業について、慎重審議をすべきと考え、反対する。

カーランド陽子議員

反対

子育て支援などの大切な予算はあるが、学校給食施設改築事業について、まずは事業を知らない市民のために説明会を開催すべきと考え、反対する。

浅尾 洋平議員

反対

本市の自主財源の減少が本格化するなか、高速バス運行事業、学校給食施設改築事業等の不要不急な事業を計上していると考え、反対する。

鈴木 長良議員

賛成

施設の老朽化などの課題に対し、子どもたちへ安定的な給食を続けるために、共同調理場方式への転換を現実的な問題として受け入れ、理解をしなければいけないと考え、賛成する。

今泉 吉孝議員

賛成

一部、賛成しかねる予算があるが、経済が落ち込んで、市民・企業が大変な時期だと考え、賛成する。

鈴木 達雄議員

賛成

市長が掲げた「人口減少と少子高齢化に負けないまち」の実現に向け、本市の進むべき方向を具現化するために必要と考え、賛成する。

●第57号議案

新城市職員の給与に関する条例の一部改正（賛成多数により可決）

浅尾 洋平議員

反対

本市の地域経済が冷え込み、民間企業で働く労働者の給与の引き下げにつながり、負のスパイラルを加速させると考え、反対する。

佐宗 龍俊議員

賛成

本市職員給与は、民間給与との比較をして決定した人事院勧告に準拠しており、コロナ禍の民間の大変な状況を考慮すれば今回の人事院勧告の内容が否定されるものではないと考え、賛成する。

議 決 結 果 一 覧

議案番号	議 案 名	議決年月日	審議結果	議案番号	議 案 名	議決年月日	審議結果
1	令和3年度新城市一般会計補正予算（第13号）の専決処分の承認	4・2・25	承認	37	令和4年度新城市水道事業会計予算	4・3・22	原案可決
2	新城市事務分掌条例の一部改正	4・3・22	原案可決	38	令和4年度新城市工業用水道事業会計予算	〃	〃
3	新城市個人情報保護条例の一部改正	〃	〃	39	令和4年度新城市下水道事業会計予算	〃	〃
4	新城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	〃	〃	40	新城市教育委員会委員の任命	〃	同意
5	新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	〃	〃	41	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
6	新城市国民健康保険税条例の一部改正	〃	〃	42	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
7	新城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	〃	〃	43	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
8	新城市湯谷園地の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃	44	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
9	新城市公共用物の管理に関する条例及び新城市道路占用料条例の一部改正	〃	〃	45	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
10	新城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	〃	〃	46	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
11	令和3年度新城市一般会計補正予算（第14号）	4・2・25	〃	47	新城市大野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
12	令和3年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃	48	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
13	令和3年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃	〃	49	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
14	令和3年度新城市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）	〃	〃	50	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
15	令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第3号）	〃	〃	51	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
16	令和4年度新城市一般会計予算	4・3・22	〃	52	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
17	令和4年度新城市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	53	市道の路線廃止	〃	原案可決
18	令和4年度新城市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	54	市道の路線認定	〃	〃
19	令和4年度新城市国民健康保険診療所特別会計予算	〃	〃	55	新城市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	〃	〃
20	令和4年度新城市宅地造成事業特別会計予算	〃	〃	56	新城市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び新城市市長の給与の特例に関する条例の一部改正	〃	〃
21	令和4年度新城市千郷財産区特別会計予算	〃	〃	57	新城市職員の給与に関する条例の一部改正	〃	〃
22	令和4年度新城市東郷財産区特別会計予算	〃	〃	58	令和4年度新城市一般会計補正予算（第1号）	〃	〃
23	令和4年度新城市吉川組財産区特別会計予算	〃	〃	59	新城市教育委員会教育長の任命	〃	同意
24	令和4年度新城市小畑財産区特別会計予算	〃	〃	60	新城市中宇利財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
25	令和4年度新城市中宇利財産区特別会計予算	〃	〃	61	新城市中宇利財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
26	令和4年度新城市富岡財産区特別会計予算	〃	〃	62	新城市中宇利財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
27	令和4年度新城市黒田財産区特別会計予算	〃	〃	63	新城市中宇利財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
28	令和4年度新城市庭野財産区特別会計予算	〃	〃	64	新城市富岡財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
29	令和4年度新城市一嶽田財産区特別会計予算	〃	〃	65	新城市富岡財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
30	令和4年度新城市八名井財産区特別会計予算	〃	〃	66	新城市富岡財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
31	令和4年度新城市大野財産区特別会計予算	〃	〃	67	新城市庭野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
32	令和4年度新城市川合池場財産区特別会計予算	〃	〃	68	新城市庭野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
33	令和4年度新城市海老財産区特別会計予算	〃	〃	69	新城市庭野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
34	令和4年度新城市山吉田財産区特別会計予算	〃	〃	70	新城市一嶽田財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
35	令和4年度新城市作手財産区特別会計予算	〃	〃	決議1	ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議	4・3・10	原案可決
36	令和4年度新城市病院事業会計予算	〃	〃	決議2	第16号議案 令和4年度新城市一般会計予算に対する附帯決議	4・3・22	〃

委員会インフォメーション

i n f o r m a t i o n

委員会とは、議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査調査機関として設置される審査機関のことです。

●3月定例会で各常任委員会に付託された議案は次のとおりです。

総務消防委員会は、第2号議案

「新城市事務分掌条例の一部改正」、第3号議案「新城市個人情報保護条例の一部改正」、第4号議案「新城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正」、第5号議案「新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正」、第55号議案「新城市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」、第56号議案

「新城市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例及び新城市市長の給与の特例に関する条例の一部改正」及び第57号議案「新城市職員の給与に関する条例の一部改正」の7議案。

厚生文教委員会は、第6号議案

「新城市国民健康保険税条例の一部改正」の1議案。

経済建設委員会は、第7号議案

「新城市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する

条例の一部改正」、第8号議案「新城市湯谷園地の設置及び管理に関する条例の一部改正」、第9号議案「新城市公共用物の管理に関する条例及び新城市道路占用料条例の一部改正」、第10号議案「新城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正」、第53号議案「市道の路線廃止」及び第54号議案「市道の路線認定」の6議案。

それぞれの委員会審査において、質疑ののち、討論に入りましたが討論はなく、いずれも全会一致で原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。



ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議

3月定例会第4日（令和4年3月10日）にロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議が、6名の議員から提出され、全会一致で可決されました。これにより、新城市議会はロシアによるウクライナ侵略に抗議する態度を明らかにしました。

【決議原文】

ロシアは2月24日、国際社会の懸念な外交努力や度重なる警告を無視し、ウクライナへの軍事侵略を開始した。

ロシアのウクライナ侵略は、民間人を含め多数の犠牲者を出し続けており、国際社会の平和と安全を破壊する暴挙であり、世界各地で非難の声が上がっている。

このようなロシアの核による威嚇やウクライナの主権と領土を侵略する武力行使は、国連憲章・国際法違反にあたり、断じて容認できない。

新城市平和都市宣言（平成27年10月1日制定）は「新城市は、二度と戦争を繰り返さないよう、核兵器の廃絶と、戦争のない安心して暮らせる社会の実現に向けて努力していくことを決意」する立場を明らかにしている。

よつて新城市議会は、ロシアによるウクライナ侵略に抗議し、ロシア政府に対して核による威嚇や武力行使の全面停止とロシア軍のウクライナ領土からの即時撤退、国際法の遵守と平和的解決を強く求める。以上、決議する。

第16号議案 令和4年度新城市 一般会計予算に対する附帯決議

3月定例会第5日（令和4年3月22日）に、令和4年度新城市一般会計予算に対する附帯決議が6名の議員から提出され、全会一致で可決されました。

【決議原文】

令和4年度新城市一般会計予算については、予算・決算委員会において活発な議論の下、慎重審議の結果、原案可決されたが、その執行に当たっては下記の事項に十分留意して取り組まれるよう強く求めるものである。

記

学校給食施設整備費事業

- 1 これまでの、事業予算執行に係る不手際については、深く反省し、検証して再発防止を行うこと。
- 2 市民に対し、さらなる丁寧な事業説明を積極的に行うこと。
- 3 総事業費を早急に示された上で、財政計画及び財源の内訳を示し、将来にわたる市民負担等を明確にすること。
- 4 今後の発注、入札等については、適正な執行を行うこと。
- 5 施設の運営に当たっては、食育及び地産地消（市産市消）を推進し、子どもたちに安全安心で安定した給食提供に努め、現在の調理員の雇用については最大限の配慮を行うこと。

6月定例会日程（予定）

6月9日	本会議第1日 議案の審議
15日	本会議第2日 一般質問 ※中継12ch
16日	本会議第3日 一般質問 ※中継12ch
17日	本会議第4日 一般質問（予備日）※中継12ch 議案の審議
20日	総務消防委員会 厚生文教委員会
21日	経済建設委員会 予算・決算委員会
24日	本会議第5日 議案の審議

議会中継を ご覧下さい



一般質問の様子を、ケーブルテレビ12チャンネルで放送します。時間は午前10時からで、終了時刻は議事の都合により異なります。

編集後記

3月議会では、改選後の新しい議員が下江市長の初めての新年度予算を審議しました。また「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」「令和4年度新城市一般会計予算に対する附帯決議」を全会一致で可決。附帯決議では、学校給食施設整備事業の予算執行に係る反省・検証・再発防止を市に求めました。

市議会の主な任務は行政のチェックです。同時に人口減少・少子高齢化・新型コロナウイルス対策など深刻な課題を行政と共有し、先進自治体の成果に学び、市民が安心して暮らせる政策を積極的に提案していく必要性も感じています。

（浅尾洋平）

■広報広聴委員会

- 委員長／丸山隆弘
副委員長／鈴木達雄
委員 員／齊藤竜也
佐宗龍俊 鈴木長良
浅尾洋平 カークランド陽子
今泉吉孝 小林秀徳
- ご意見・ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

【電話】0536-23-7657

【メール】gikai@city.shinshiro.lg.jp

【WEB】

